

健康経営、多様な取り組み広がる

生産性向上や持続的成長、人材採用面でプラスも

社会で関心が高まる健康経営。従業員の健康づくりを積極的に推進する企業が三重県でも増えてきた。従業員の健康維持・増進が生産性向上や企業の持続的な成長につながるほか、従業員の健康を守る「ホワイト企業」としてイメージアップにもなり、人材採用面でプラスに働くことが知られている。県内企業もさまざまな取り組みを実践している。

毎年ストレスチェック実施

工場や倉庫用の棚メーカー、ゴリキ(本社伊勢市大湊町1-25の10、強力雄社長)は今年3月、経済産業省の制度「健康経営優良法人2023」で中小規模部門の上位500社に与えられる「プライト500」に認定された。昨年に続く2回目の認定。スポーツを通じた健康増進活動を誇るスポーツ庁の「スポーツエールカンパニー」も21年から今年にかけて3年連続で認定を受けている。

同社は、健康診断受診率100%を継続するなど、社員の健康づくりに注力している。委員会を通じて社員が自主的に健康経営を率先。働き方改革で残業を削減するなど健康的な就業環境を創出している。昨年に「健康経営推進室」を新設し、さらに取り組みを強化。アクサ生命の支援を受けながら、喫煙率の低下、睡眠・食事の改善などを進めている。また、社員の心の不調を未然に防ぐことを目的として年に1回「厚生労働省版ストレスチェック」を実施



運動会では体力測定も行う(写真は昨年)

「健康事業所宣言」1501社に

中小企業の健康保険を担う全国健康保険協会(協会けんぽ)三重支部は、三重県や経済団体の協力を得て、「オール三重」の視点で健康経営の取り組み支援に力を入れている。

同支部では、事業主が協会けんぽとコラボヘルスで連携しながら従業員の健康づくりを推進していくことを社内外に宣言する「健康事業所宣言」の登録数が、2023年5月末時点で1501社となった。同支部としては、健康宣言事業を15年度に開始し、これまでに健康経営優良法人の認定項目の変更などを受け、健康宣言項目の変更を行ってきたが、昨年10月から「健康事業所宣言」参加事業所の取り組みの質のさらなる向上や個々の事業所の取り組み項目に応じた協会けんぽによるサポート体制の強化を図ることを目的として、自社の健康課題を把握した上で「健康事業所宣言」のエントリーを勧めている。

している。健康づくりを担う生産部の中西安彦さんは「社員全員で心と体の健康を目指して頑張る」と意気込んでいる。

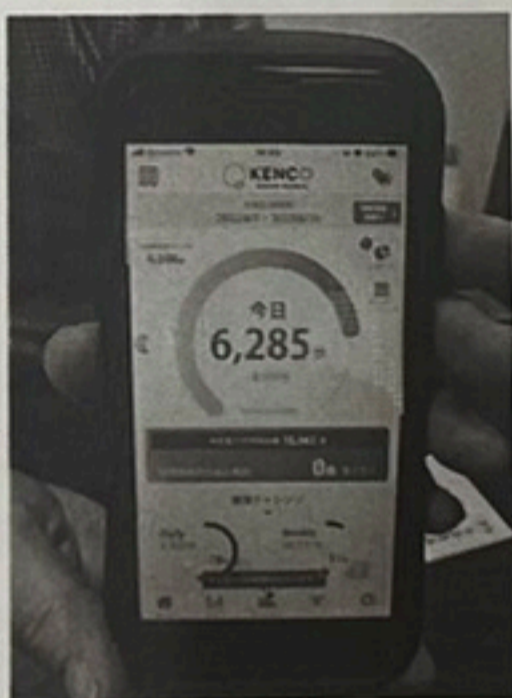
同社は健康増進の一環として秋に社内運動会を開くが、今年から取引先も招待する。同社社員と10社以上の取引先社員の計約50人が参加する予定。体力測定も実施し、運動不足の改善を促す。

「関わる人、全てを幸せに」を標榜する同社。取引先と一緒に健康づくりを進め、共に持続的な成長を目指していく。

ウォーキングアプリ導入

「健康経営優良法人2023」の認定を受けた税理士法人Mパートナーズ(鈴鹿市稲生塩屋2の2の3、松永光司代表)。社員の運動不足解消のため22年6月に社内導入したのが、大同生命が提供するスマホ向け「KENKO SUPPORT PROGRAMアプリ」だ。

健康増進の基本であるウォーキングをサポートするアプリで、1日一定数の歩数を達成すると、KENKO SUPPORT PROGRAM内の健康関連商品などの購入に使える独自ポイントを獲得できる。毎日の目標達成を目指すことでウォーキングの習慣化や継続的な取り組みを支援し、健康増進を促す。現在、税理士含む社員17人が参加している。松永代表は「中小企業にとって人員が一人欠けてしまうことは大きな損失だ。若いうちから自身の健康



同社が利用している「KENKO SUPPORT PROGRAMアプリ」

管理を意識してもらっている。当社の取り組みを取引先の企業にもアピールすることで健康経営の輪を付けていきたい」と話す。

社員自身で目標達成を検証

橋りょう部品の製造や木造建築の新築・増改築の

健康事業所宣言パンフレットと事業所カルテの送付依頼書

健康事業所宣言パンフレットと事業所カルテの送付依頼書

健康事業所宣言パンフレット
事業所カルテ

をセットにしてお届けいたします。

FAX: 059-225-3366

最新のエントリーの流れは①送付依頼書にて健康事業所宣言パンフレットとカルテセットの入手の事業所カルテもしくは健康度カルテ(業態別)などで自社の健康課題の把握③エントリーシートの記入

設計から施工までを手掛ける佐野テック(本社三重県菟野町千草5051の9、佐野貴代社長)が「健康経営優良法人」に選ばれているのは、2017年から7年連続。

健康増進の一環で地元のスポーツイベント「鈴鹿山麓かもしかハーフマラソン」には社員5〜6人が有志で参加している。また、継続的に取り組んでいるのは、社員が自身の健康に関する目標を名札に記し、1年後に目標を達成できたかを検証する活動だ。16年から続けている。目標内容は「23時に寝る」「月2回以上の運動」「健康診断評価「B」以上」など人それぞれ。22年度の目標達成率は37.8%だった。

この活動は健康に対する意識付けはもちろん、



佐野テックの社員が参加するマラソン大会

「健康目標を会話のネタに社内外の人とのコミュニケーションを取るのに役立っている」(佐野社長)という。

同社は社員同士のコミュニケーションを活性化させようと知恵を絞る。

「遊ぶ・楽しい・面白い」の頭文字から名付けた「ATO(アト)会」(08年発足)は社員同士の親睦を深めるためレクリエーション活動を展開する社内組織で、6月23日には歓迎会を4年ぶりに開催した。また、コロナなどで中断していた社員旅行の再開も検討している。コミュニケーションの活性化は良好なチームワークの醸成が業務面にプラスに働くだけでなく、社員のメンタルケアの観点でも重要と捉えている。

・FAX④健康宣言書を受け取り、健康づくりを開始する一というものである。

また、同支部では、23年5月31日に昨年10月より前に「健康事業所宣言」に参加している1451社へ事業所カルテもしくは健康度カルテ(業態別)とともに23年度版の健康事業所宣言パンフレットとエントリーシートを送付した。すでに「健康事業所宣言」に取り組んでいる事業所においても健康課題を把握した上で、どのような健康づくり項目に取り組みかを再検討し、報告してもらうことを目的としている。エントリーシートなどを受け取った事業所には、事業所カルテもしくは健康度カルテ(業態別)などを確認し、「健康事業所宣言」の再エントリーを忘れずに行うよう促している。

内藤誠支部長は「健康事業所宣言の再エントリーを通じて、自社の健康課題を再認識し、事業所が健康、特定保健指導を軸とした健康づくりを進められるようになることを期待している。今後とも協会けんぽは、健康経営の取り組みが一層進むよう全力でサポートしていく」と話している。